

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	道路整備計画見直し事業					事務事業コード	03808
部 名	都市建設部	課 名	まちづくり推進課	係 名	交通政策係	部課コード	050100

1. 事業概要

総合計画コード	5221	5231		
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☐ ソフト事業 ☒ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☒ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす 目的成果	市道の道路幅員を計画的に定めることにより、開発行為があった場合の指導ができています。			
事業内容	主要な生活道路について、歩道の必要性や道路幅員の区間を再検討する。			
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 平成3年度に策定した現行の道路整備計画書をベースに見直しを図り、拡幅路線の選定を行う。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		平成3年度に策定した道路整備計画をベースに、庁内でとりまとめた意見をもとに見直しについて、検討した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	0	0	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源				
	b 人件費		2,931	2,198	2,931	
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			2,931	2,198	2,931	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.30 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		人件費のみ				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 詳細な検討実施	—	検討終了 (検討実施)	()	()	H 28 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度
成 果	① 主要生活道路の再検討	—	再検討終了 (道路整備基本計画作成中)	(—)	(—)	H 28 年度
	②		()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☒ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 市道の道路整備における基本的な計画であり、用地買収や整備に向けた工事、また開発行為等の際に適確な指導を行うために見直しをする必要性は高いと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☒ C 目標とする成果が得られなかった
	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 近年市内での大型開発案件が多くなっており、近隣住民に与える影響も大きいことから、見直しの検討事項に加える必要性を検討すること、また、都市計画道路の見直しとの整合性の検証を行う必要があることから、活動指標及び成果指標は達成できなかったが、目標に向けて進展はしていると思われる。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 日常のパトロール業務の中で気づいた箇所についても、検討対象に加えた。 参加と協働: 市民から寄せられた要望箇所についても、検討の対象とした。 経営的な視点: 業者委託としないで、市の職員が見直し作業を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 庁内各課の合意形成と多角的な検討を行うため、引き続き庁内各課とも検討を行う。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☒ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成29年度も引き続き課内で調査、検討を行い、また庁内各課とも情報共有と連携を実施していく。		